

全都清第 126 号  
平成 25 年 11 月 12 日

自由民主党

政務調査会環境部会長

片山さつき 様

組織運動本部環境関係団体委員長

中西 祐介 様

公益社団法人 全国都市清掃会議

会 長 大 熊 洋

(横浜市資源循環局長)



## 平成 26 年度予算・税制に関する要望書

(予算関連)

### 1. 老朽化施設の建て替え需要に見合った循環型社会形成推進交付金の確保

廃棄物処理施設の整備は、平成 4 年度以降は更新需要の大幅な増加を背景に 1,000 億円～1,500 億円規模で推移しました。平成 9 年度にはダイオキシン類発生防止に係る新ガイドラインが示されたことから、基準に合わない施設の更新・改修が全国で進んだことにより、ピーク時の平成 13 年度では、2,700 億円を超える規模で施設整備がなされております。当時更新・改修された施設の多くは、老朽化が進み、更新時期を迎えている状況にあります（平成 23 年 3 月末時点で築年数が 20 年を超える施設が 406 施設、30 年を超える施設が 107 施設現存しています）。

市町村においては、その厳しい財政状況の中、一部は延命化工事により対処しておりますが自ずと限界があるため、必要な財源を確保した上で、老朽化施設の更新を進めるとともに、強靱な都市基盤の整備を図ることが喫緊の課題となっております。

については、ダイオキシン対策等で整備した老朽化施設の建て替え需要等（1,000 億円超）に見合った循環型社会形成推進交付金を確保すること。

## 2. 25年度循環型社会形成推進交付金の要望額の確保

廃棄物処理施設を整備するための循環型社会形成推進交付金としては、24年度補正予算で167億円、25年度予算として一般会計に357億円が計上されているものの、環境省からの当初内示においては、各市町村の要望額に対し60%程度しか内示されておられません。

市町村においては、廃棄物処理施設がいわゆる迷惑施設であり、その多くの市町村が地元等との十分な協議・調整を行う必要がある中で、その対応にも困難を極めております。また、内示額の不足は、困難な調整を経てようやく準備の整った施設整備のスケジュールを遅らせ、新たな地元との調整や計画の変更等を迫られるだけでなく、事業実施が不可能となる恐れもあります。

については、25年度循環型社会形成推進交付金の大幅な不足分を、あらゆる機会を捉えて確実に確保すること。

## 3. 26年度以降の必要な財源の確保と東日本大震災の教訓を踏まえた防災拠点の整備促進

26年度以降、廃棄物処理施設に係る要望額については、建て替え需要の増加に合わせ、右肩上がりで見込まれております。現在の一般会計の予算額の水準では、大幅に不足することは明らかであって、抜本的に必要な額を手当てする方策を講じる必要があります。

一方で、東日本大震災においては、大量に発生した災害廃棄物の円滑な処理体制の構築が大きな課題となったことも踏まえて、廃棄物処理施設を防災拠点と捉え直し、新たに災害対応に必要な施設整備を重点的に進めることが重要であります。

については、26年度以降必要な財源を安定的に確保した上で、東日本大震災の教訓を踏まえた防災拠点の整備を促進するため、以下の施設整備について、十分な財政措置を講じること。

- ① 広域圏ごとの廃棄物処理の拠点となり得る施設（ごみ焼却施設及び最終処分場）について、災害廃棄物受入分を含めた施設整備
- ② 現在、全国に300を超える休廃止ごみ焼却施設がありますが、その跡地利用が進んでいない状況を踏まえ、施設を解体の上、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードや備蓄倉庫の整備
- ③ 防災拠点としての緊急時における始動用電源の確保、災害時における

電気・熱・水等の供給機能の整備及び災害用バックアップ施設の整備、  
施設の浸水対策設備の整備

- ④ 上記の施設整備には多額の費用を要しますが、地域の暮らしの安心・安全を守るため、いずれも緊急に整備が必要な施設（防災拠点）であることから、その役割に応じて交付率をかき上げし（1/2 以上）、市町村の厳しい財政事情に配慮すること

#### 4. 廃棄物処理施設における温暖化対策事業（エネ特会）」予算の確保と拡充

廃棄物処理施設における温暖化対策事業（エネ特会）予算は、廃棄物処理施設の低炭素化を進めるために産業廃棄物処理施設を中心にこれまで活用されてきておりますが、同予算の予算額の確保と支援対象の拡大などの拡充を要望いたします。

#### （税制関連）

##### 1. 公平で効率的な税制全体のグリーン化の推進

持続社会な社会を構築するためには、低炭素、循環型、自然共生など幅広い環境分野において、税制全体のグリーン化の推進が重要です。

そのため、地球温暖化対策税の税収を活用し、廃棄物・リサイクル分野における地球温暖化対策の取組の推進を要望します。